

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第109期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 洋二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】


1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月
売上高 (千円)	10,180,890	10,759,382	11,417,847	9,828,921	10,511,130
経常利益 (千円)	789,204	697,377	814,840	553,578	924,534
当期純利益 (千円)	414,001	657,295	425,953	321,340	263,066
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	4,190,678	4,562,657	4,833,424	5,136,781	5,313,800
総資産額 (千円)	10,043,750	9,904,830	10,406,327	9,682,280	10,974,959
1株当たり純資産額 (円)	294.43	320.90	340.10	361.54	374.06
1株当たり配当額 (円)	4.0	5.0	6.0	4.0	5.0
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(2.5)	(3.0)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	29.08	46.21	29.97	22.61	18.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.72	46.06	46.45	53.05	48.42
自己資本利益率 (%)	10.20	15.02	9.07	6.45	5.03
株価収益率 (倍)	12.90	7.36	7.18	17.82	18.52
配当性向 (%)	13.76	10.82	20.02	17.69	27.00
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	612,562	612,925	828,141	450,217	1,191,573
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	284,391	402,468	441,704	179,975	124,202
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	615,165	219,589	270,624	175,997	182,886
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	807,926	797,938	913,643	1,007,846	1,892,268
従業員数 (人)	374	393	392	393	374
(外、平均臨時雇用者 数)	(111)	(105)	(115)	(120)	(126)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第107期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和13年12月5日晴山自動車工業株式会社として設立され、歯車製造に専念し、昭和29年には商号を現社名に変更しました。その後、蓄積された歯車製造技術を基礎に歯車装置の分野へ進出し、米国メーカーとの技術提携により製品の多様化を図り、現在に至っております。

大正12年1月	晴山自動車機械工場として発足
昭和13年12月	株式会社に改組 晴山自動車工業株式会社を設立 東京都港区白金三光町 資本金 80万円
25年12月	東京都品川区東品川へ移転
29年12月	商号を現社名、日本ギア工業株式会社に変更
33年4月	現商標  を制定
35年7月	蒲田工場を新設 減速機部門を強化
36年9月	大阪支店を開設
10月	東京及び大阪証券取引所第二部に上場
38年6月	米国フィラデルフィア・ギア社と「リミトルク」バルブ・コントロールに関する技術援助契約締結
43年3月	資本金を6億円に増資
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とP.T.E.ミキサーに関する技術援助契約締結
10月	神奈川県藤沢市桐原町に藤沢本社・工場完成 品川・蒲田・六郷の三工場を集約するため移転
10月	東京支店を開設
46年12月	福岡営業所を開設
47年4月	名古屋営業所を開設
5月	広島営業所を開設
48年4月	米国フィラデルフィア・ギア社と、ポンプドライブ及びハイスピード・ギアドライブに関する技術援助契約締結
51年6月	(株)ニチギ・エンジニアリングを設立
52年6月	札幌営業所・仙台営業所を開設
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とシンクロドライブ及びギアパックに関する技術援助契約締結
6月	リミトルク、カナダ「CSA規格」(電気機器安全国家規格)を取得
54年8月	建設大臣より、一般建設業(電気工事業及び機械器具設置工事業)の許可を受ける
12月	ニチギ整備(株)を設立
55年5月	リミトルク、米国規格IEE E 382の原子力関連検証試験に合格
8月	リミトルク、「CENELEC」(欧州電気機械統一規格)の防爆規格に合格
60年4月	RCエンコーダの生産販売を開始
63年1月	MAC(リミトルク診断業務)のサービスを開始
8月	ストリングスクリューの生産販売を開始
平成2年3月	第三者割当増資を実施 払込資本金13億8,880万円となる
3年1月	高精度歯車研削工場増設
5年2月	福島県双葉郡楢葉町にリミトルク福島サービスセンターを開設
9月	ベルギーハンセン・インターナショナル社のハンセン減速機の組立・販売を開始
6年9月	英国オーガストシステムズ社とCS300コントロールシステムに関する販売代理店契約締結
7年3月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得
8年3月	ニチギ整備(株)が(株)エム・オー・ブイ・サービス(資本金750万円)を吸収合併
7月	ニチギ整備(株) 商号を(株)ギアシステムズに変更
12年8月	東京支店を閉店し、横浜支店を開設
13年12月	MOVDA S(電動弁運転中診断装置)の販売を開始
14年4月	(株)ニチギ・エンジニアリング及び(株)ギアシステムズを吸収合併
17年2月	米国原子力発電所にトルクセンサー納入
19年2月	環境ISO14001の認証を取得
8月	リミトルク、国際規格整合の水素防爆検定を取得
22年1月	電動アクチュエータの生産累計台数30万台を達成
22年2月	ハイスピードジャッキの生産販売を開始

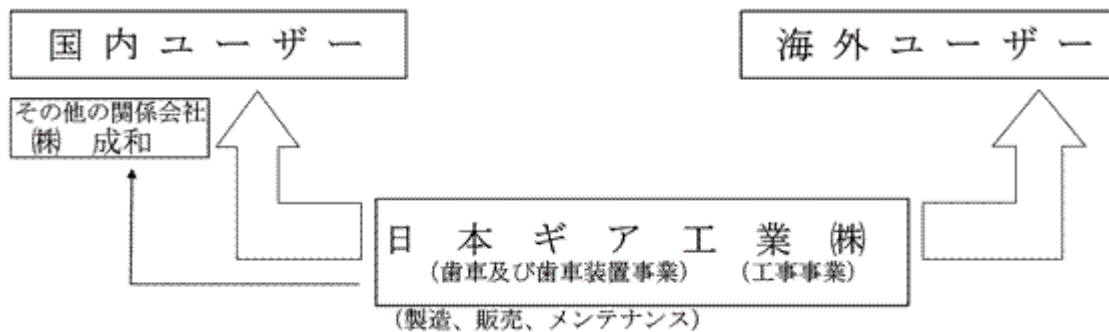
3【事業の内容】

当社の事業はバルブ・コントロール、ジャッキ、その他の増減速機並びに自動車用歯車、特殊車両用歯車、その他各種歯車の製造、販売とこれらに付帯するメンテナンスを行っております。

事業内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
歯車及び歯車装置事業	バルブ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、その他の増減速機、自動車用歯車、特殊車両用歯車、鉄道・船舶用歯車、その他各種歯車
工事事業	バルブ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、その他の増減速機とこれらに付帯するメンテナンス等

上記当社の状況について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (株)成和	東京都港区	45,000	歯車及び歯車装置事業、工事事業	被所有 22.96	当社製品の販売 役員の兼任等...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374 (126)	38.9	15.6	5,705,468

セグメントの名称	従業員数(人)
歯車及び歯車装置事業	216 (79)
工事業	108 (28)
報告セグメント計	324 (108)
全社(共通)	50 (17)
合計	374 (126)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー他を含む)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本ギア工業労働組合と称し、平成23年3月31日現在組合員数は285名であります。労使関係は極めて円満に推移し、特記すべき事項はありません。

なお、当組合は自動車総連三菱自動車労働組合連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国経済の回復やアジア・新興国の高成長並びに国内の個人消費の持ち直しを受けて、穏やかな景気の回復がみられました。しかし3月11日の東日本大震災により広範囲に多大な被害が発生いたしました。当社も東北地方に2拠点を設けており、仙台事業所（宮城県仙台市青葉区）は建物内部の一部が損壊いたしました。福島サービスセンター（福島県双葉郡楢葉町）につきましては建物内部の一部損壊に加え、警戒区域となっているため業務を停止しております。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロールは輸出が落ち込みましたが、ジャッキ及びその他の増減速機は好調に推移いたしました。また歯車につきましては主要需要先である自動車、建設機械向けの受注が回復いたしました。これにより歯車及び歯車装置事業では大幅に受注は増加いたしました。工事業では電力向けの受注が順調に推移し大幅な増加となりました。

その結果、当期の受注高は105億32百万円（前期比11.4%増）、売上高は105億11百万円（前期比6.9%増）となりました。一方、当期末の受注残高は32億55百万円（前期末比0.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、火力発電所、石油、鉄鋼向けが増加したものの、原子力発電所、船舶、輸出、上下水道向けが減少したため、前期比2.8%減少いたしました。売上高は、輸出、上下水道、石油向けが減少したものの、火力発電所、原子力発電所、船舶、鉄鋼向けが増加したため、前期比3.3%増加いたしました。ジャッキにつきましては、産業用機械、電子関連向けの設備投資の回復に伴い、受注高は前期比28.2%、売上高は前期比14.8%それぞれ増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高で前期比20.1%増加し、売上高で前期比13.6%減少いたしました。歯車の受注高は自動車用、建設機械用、その他産業機械用が大幅に増加したため、前期比40.0%増加いたしました。売上高は鉄道・船舶用、その他産業用が減少したものの、自動車用、建設機械用が大きく増加したため、前期比21.1%増加いたしました。この結果、歯車及び歯車装置事業全体では、受注高は前期比12.6%増加し、売上高も前期比6.1%増加いたしました。

工事業につきましては、受注高は上下水道向けが減少しましたが、火力発電所、原子力発電所向けが増加したため、前期比9.2%増加いたしました。売上高は上下水道、石油向けが減少しましたが、火力発電所、原子力発電所向けが増加したため、前期比8.6%増加いたしました。

損益面につきましては、工事業の好調な売上や歯車事業の持ち直しにより、営業利益は9億37百万円（前期比63.9%増）、経常利益は9億24百万円（前期比67.0%増）、当期純利益は資産除去債務及び東日本大震災に伴う被災事業所である福島サービスセンター等の被災金額を特別損失として費用計上したことにより2億63百万円（前期比18.1%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、18億92百万円となり前事業年度末と比べ8億84百万円（前年同期比87.8%）の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、11億91百万円（前年同期比164.7%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益6億69百万円、減価償却費3億68百万円、仕入債務の増加2億64百万円、賞与引当金の増加1億41百万円、資産除去債務に伴う影響額1億86百万円、災害損失49百万円、退職給付引当金の増加41百万円等の収入に対し、売上債権の増加2億45百万円、たな卸資産の増加63百万円、割引手形の減少1億42百万円、法人税等の支払い1億23百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1億24百万円（前年同期比31.0%減）でありました。これは主に有形固定資産の取得による支出65百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1億82百万円（前年同期比3.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の調達による収入5億円に対し、長期借入金の返済による支出が5億78百万円、リース債務の返済による支出が44百万円、配当金の支払額59百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	6,941,386	6.4
工事業(千円)	-	-
合計(千円)	6,941,386	6.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 工事部門については、事業の性格上生産高実績は算出しておりません。

(2)受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	6,928,811	12.6
工事業(千円)	3,603,604	9.2
合計(千円)	10,532,415	11.4

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	6,955,932	6.1
工事業(千円)	3,555,197	8.6
合計(千円)	10,511,130	6.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

歯車及び歯車装置事業では、バルブ・コントロールにつきましては、発電所及び上下水道向けの拡販を中心に進めていくと共に、製品開発とコスト低減を推進してまいります。ジャッキにつきましては、設備投資が伸び悩んでいることから既存顧客への営業基盤をより強固にしつつ、新たな顧客層を開拓し、またジャッキを組み合わせた昇降装置等の拡販に取り組んでまいります。その他の増減速機につきましては、リプレースの提案営業に取り組んでまいります。歯車につきましては、自動車用、建設機械用、その他産業機械用の需要に応えるべく生産性の向上を推し進め、収益力の強化に取り組んでまいります。工事業では、引き続き人材の育成と強化を図り、発電所、石油・ガス、上下水道向けのメンテナンスの拡販に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)災害等の影響について

当社は、自然災害及び火災等のリスクを抱えておりますが、防火委員会等の活動にて災害対策に取り組んでおります。しかし重大な災害等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定分野への依存

当社の事業は国内市場に大きく依存しています。歯車装置及び工事では主要取引先であります電力関係の設備投資の抑制及び定期点検工事の期間延長、公共投資の予算削減等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、歯車では自動車関連、建設機械関連の特定取引先の比率が非常に高くなった場合、当該取引先の経営方針や市場動向などによりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)固定資産の減損会計について

当社は、歯車及び歯車装置を製造、販売するメーカーであり、これらの製造設備を保有しております。このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料の価格変動の影響について

当社の製品は主として鋳物等の鉄製品、銅合金等の非鉄製品を原材料として使用しております。従いまして、鉄、非鉄製品の市場価格が上昇する局面では取引業者から価格引き上げの要請があります。当社では、3社以上による相見積もりにより価格交渉にあっておりますが、今後市場価格が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、また、販売価格の転嫁が十分に図れない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)コンピューター設備について

当社はホストコンピューターの設備を保有しております。基幹業務が電算システムにより処理されている状況下にあっては何等かの事業システムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。災害やウイルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)コンプライアンス・リスクについて

当社は、法令遵守の徹底を目的に社内倫理綱領を制定し重要と思われる行動指針を定め「コンプライアンスガイドライン」を作成し、役員・従業員に配布し、周知徹底を行っております。しかしながら法令違反等が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

(7)製品、メンテナンスの品質について

当社の歯車装置は発電所や上下水道などインフラ設備に使用されており、歯車は自動車や建設機械等に使用されております。当社は製品の製造、メンテナンスについては品質管理体制を整えて取り組んでおりますが、予期せぬ原因で製品、メンテナンスに重大な欠陥が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

受入技術契約

相手先の名称	契約の内容	契約期間
フローサーブUS・インク(米国)	バルブ・コントロールの製造販売及び技術資料の供与	自 平成20年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社の研究活動は、主に歯車及び歯車装置事業の歯車装置に取り組んでおり、付加価値の高い製品、効率を高め、省エネに繋がる製品の開発につとめると同時に、近年、原材料の高騰に対する対策となる小型化、省材料を狙った改良開発も推進しております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、1億75百万円となっています。

歯車及び歯車装置事業

(バルブ・コントロール)

バルブ・コントロールにおいては電子式アクチュエータの開発を来年度の完成を目指して行っています。このアクチュエータには当社が独自に開発したバッテリーレス化したセンサを搭載し、インテリジェント機能により同じハードウェアで各種ニーズの機能に対応できる軽量化された製品です。

また、地方の小型水門など三相電源がない施設向にニーズがある単相モータを開発しています。本モータは小型アクチュエータ専用の単相モータであり、屋外仕様の密閉構造かつコンデンサーを内蔵しているところが特徴で、容量は0.2～0.75kWを計画しています。

(ジャッキ・精機)

ジャッキにおいては、ジャッキの連動運転システムに必要なカップリング、ギアボックスなどの周辺機器であるモジュール部品の開発を行っています。これは連動運転駆動部一式をまとめて提供できるニーズに応えるものです。

また、精機においては攪拌機のインペラ試験装置を設置して攪拌効率を高めたインペラの開発を促進し、これにより省エネ化と攪拌機の小型化ができます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表の作成にあたっての決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積もり及び判断は、重要な会計方針及び過去の実績等を勘案して合理的に判断しております。

(1)財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比べ13億98百万円（前年同期比22.4%）増加し76億46百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億84百万円、受取手形が2億41百万円、売掛金が1億39百万円、たな卸資産が57百万円、繰延税金資産が92百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ1億5百万円（同3.1%）減少し33億28百万円となりました。これは主にリース資産が47百万円、繰延税金資産が31百万円増加しましたが、投資有価証券の時価評価が42百万円、建物が25百万円、機械及び装置が95百万円、工具、器具及び備品が29百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比べ8億89百万円（同32.2%）増加し36億52百万円となりました。これは主に支払手形が2億3百万円、買掛金が60百万円、未払法人税等が3億94百万円、賞与引当金が1億41百万円、設備支払手形が59百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ2億25百万円（同12.7%）増加し20億8百万円となりました。これは主に長期借入金が74百万円減少しましたが、リース債務が34百万円、資産除去債務が2億19百万円、退職給付引当金が41百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末と比べ1億77百万円（同3.4%）増加し53億13百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が28百万円減少しましたが、利益剰余金が2億6百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度と比べ6億82百万円(同6.9%)増加し105億11百万円となりました。このうち歯車及び歯車装置事業につきましては、4億1百万円増加いたしました。これは、パルプ・コントロールにつきましては、輸出、上下水道、石油向けが減少したものの、火力発電所、原子力発電所、船舶、鉄鋼向けが増加いたしました。ジャッキにつきましては、産業用機械、電子関連向けの設備投資の回復に伴い増加いたしました。その他の増減速機につきましては、ミキサー、特機が減少いたしました。歯車につきましては、鉄道・船舶用、その他産業機械用が減少したものの、自動車用、建設機械用が大きく増加したことによるものであります。

工事業業につきましては、上下水道、石油向けが減少いたしました。火力発電所、原子力発電所向けが増加したため2億80百万円増加いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高の増加に伴う材料費の増加があり、人件費は退職給付費用は減少いたしました。賞与等が増加いたしました。また、外注加工費が73百万円、試験研究費が21百万円増加したことにより、売上原価、販売費及び一般管理費は前事業年度と比べ3億16百万円(同3.4%)増加いたしました。

この結果、売上総利益は前事業年度と比べ4億78百万円(同17.9%)増加し31億57百万円となり、営業利益は前事業年度と比べ3億65百万円(同63.9%)増加し9億37百万円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は雇用調整助成金等の減少により前事業年度と比べ10百万円(同24.4%)減少し32百万円となり、営業外費用は支払利息等の減少により前事業年度と比べ15百万円(同26.2%)減少し44百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度と比べ3億70百万円(同67.0%)増加し9億24百万円となりました。

(特別利益、特別損失)

特別損失は前事業年度と比べ2億46百万円増加し2億54百万円(前事業年度は8百万円)となりました。その内容は主に、資産除去債務の計上に伴う過年度分における損失の計上であります。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は、前事業年度と比べ2億94百万円(前年同期比136.4%)増加し5億10百万円となりました。また、法人税等調整額は1億4百万円となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度と比べ58百万円(同18.1%)減少し2億63百万円となりました。

なお、各事業部門の分析及びキャッシュ・フローの分析は、1[業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、老朽化した機械装置の更新及び生産性の向上を図ることを重点に実施しました。

主な投資としては、歯車及び歯車装置事業においてパルプ・コントロール用部品の型代10,107千円、避雷針設置工事6,700千円、デジタルマイクロスコブ12,449千円、自動倉庫更新11,000千円、センタリングマシン11,000千円、A C C試験設備9,769千円、キーシート8,000千円、ハイポイドギア研削盤5,990千円、工事業においてトルクテスト台12,259千円、M A C測長器2,250千円、新ステムナット摩耗診断装置2,221千円があります。また全社で使用しているホストコンピュータの更新59,063千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	建設仮勘 定 (千円)		合計 (千円)
藤沢工場 (神奈川県藤沢 市)	歯車及び歯 車装置事業	生産設備	334,343	362,855	32,391	111,088 (28,673.47)	194,546	-	1,035,224	177 (73)
藤沢本社 (神奈川県藤沢 市)	全社(共通)	統轄業務施 設	70,706	47,762	17,251	16,967 (4,379.52)	59,116	-	211,804	50 (19)
藤沢事業所他 12事業所	工事業	歯車装置 メンテナ ンス設備	80,408	29,122	9,761	1,130,542 (8,792.03)	4,657	-	1,254,493	108 (30)
横浜支店他6営 業所	歯車及び歯 車装置事業	販売業務 設備	5,269	-	2,216	-	1,917	-	9,403	39 (11)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車及び歯 車装置事業	横型マシニングセンター (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	7	12,837	22,465
	歯車及び歯 車装置事業	横中ぐりフライス盤 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	7	8,310	29,085
	歯車及び歯 車装置事業	歯車研削機 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	7	23,144	69,433

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画は800,000千円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車及び歯 車装置事業	生産設備	260,000	-	自己資金 借入金 リース	平成 23.4	平成 24.3	-
藤沢本社 (神奈川県藤沢市)	全社(共通)	統括業務 施設	120,000	-	自己資金 借入金 リース	平成 23.4	平成 24.3	-
藤沢事業所他 12事業所	工事業業	歯車装置 メンテナ ンス設備	420,000	-	自己資金 借入金 リース	平成 23.4	平成 24.3	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年8月20日	-	14,280,000	-	1,388,800	400,000	448,348

(注) 資本準備金の減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	51	7	-	1,224	1,296	-
所有株式数(単元)	-	2,135	27	6,065	38	-	5,890	14,155	125,000
所有株式数の割合(%)	-	15.08	0.19	42.85	0.27	-	41.61	100	-

(注) 1. 自己株式74,370株は「個人その他」に74単元及び「単元未満株式の状況」に370株を含めて記載していません。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	3,233	22.64
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.19
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	791	5.53
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	714	5.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	551	3.85
荒井 忍	徳島県阿南市	520	3.64
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	448	3.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	400	2.80
清橋 篤子	東京都目黒区	212	1.48
佐藤 成子	東京都大田区	212	1.48
計	-	8,109	56.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,081,000	14,081	同上
単元未満株式	普通株式 125,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,081	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	74,000	-	74,000	0.52
計	-	74,000	-	74,000	0.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,598	817,761
当期間における取得自己株式	552	185,480

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	74,370	-	74,922	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力向上による企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の重点政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益の配分、内部留保充実の観点からこれらを総合的に判断しつつ配当を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は見送り、期末配当金として1株につき5円を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は27.00%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術の強化及び生産体制を整備するために有効な投資をしてみたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	71,028	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	398	1,310	450	485	405
最低(円)	260	222	204	216	250

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	330	340	341	390	388	405
最低(円)	293	301	312	320	355	250

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		目黒 洋二	昭和21年12月4日	昭和44年4月 株式会社第一銀行入行 平成10年6月 当社顧問 " 10年10月 当社管理部長 " 11年6月 当社取締役管理部長 " 16年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社常務取締役経理部長 " 20年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	30
常務取締役		勝村 哲	昭和27年9月4日	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 当社企画部長 " 18年4月 当社執行役員企画部長 " 19年6月 当社取締役企画部長 " 20年4月 当社常務取締役企画部長 " 21年4月 当社常務取締役企画開発部長 " 22年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	18
取締役	営業部長	薄井 潔	昭和25年12月14日	昭和44年4月 当社入社 平成15年10月 当社工事業部長 " 16年4月 当社執行役員工事業部長 " 18年6月 当社取締役工事業部長 " 22年4月 当社取締役営業部長 " 23年2月 当社取締役営業部長兼横浜支店長 " 23年4月 当社取締役営業部長(現任)	(注)2	10
取締役	管理部長	伊藤 政夫	昭和27年3月14日	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社資材部長 " 15年6月 当社総務部長 " 18年4月 当社執行役員総務部長 " 19年6月 当社取締役総務部長 " 20年4月 当社取締役管理部長(現任)	(注)2	16
取締役	歯車装置製造部長	中善寺 昭雄	昭和26年9月23日	昭和45年4月 当社入社 平成18年4月 当社アクチュエータ事業部長(製造担当) " 19年4月 当社執行役員本社工場長兼口ジスティックス室長 " 22年4月 当社執行役員歯車装置製造部長 " 22年6月 当社取締役歯車装置製造部長(現任)	(注)2	7
取締役	技術部長	鈴木 雄三	昭和26年10月30日	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 当社アクチュエータ事業部長(技術担当) " 19年4月 当社執行役員アクチュエータ事業部副事業部長(技術担当) " 22年4月 当社執行役員技術部長 " 22年6月 当社取締役技術部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		深井 岑生	昭和22年2月28日	昭和44年4月 当社入社 " 17年4月 当社執行役員アクチュエータ 事業部副事業部長(製造担 当) " 18年4月 当社執行役員アクチュエータ 事業部長 " 18年6月 当社取締役アクチュエータ事 業部長 " 22年4月 当社取締役 " 22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	17
監査役		三田 義之	昭和37年8月15日	昭和61年1月 株式会社三田商店入社 平成元年6月 南部土地株式会社代表取締役 社長(現任) " 元年7月 株式会社三田商店取締役 " 3年7月 株式会社三田商店代表取締役 社長(現任) " 12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	42
監査役		原田 肇	昭和22年9月10日	昭和49年4月 弁護士登録(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		森 信人	昭和28年10月14日	昭和52年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成15年4月 同社法人営業統括部門金融公 務ユニット ゼネラルマネー ジャー " 19年4月 同社執行役員営業企画統括部 門長 " 21年4月 同社常務執行役員総務人事統 括部門長 " 21年6月 当社監査役(現任) " 21年7月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員総務人事統括部 門長(現任)	(注)4	-
計						147

- (注) 1. 監査役三田義之、原田肇及び森信人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 当社では、監督及び業務執行に係る経営管理組織強化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、歯車製造部長久保田博、工事部長武山新治、品質保証部長藤原勇で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方はつぎのとおりであります。

当社は、ステークホルダーである取引先、金融機関、株主、従業員等との良好かつ適切な関係の構築、維持を通じて収益を上げ企業価値を高めることを経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

この課題達成のためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、経営の透明性を確保し、意思決定の迅速化、適時適切な企業情報の開示、コンプライアンスの徹底を行っていかねばならないと考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

イ．会社の機関

・取締役会

当社の取締役会は取締役6名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、経営の基本方針、法令で定められた重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行う機関として原則として月1回開催、さらに必要に応じて随時開催しております。

・経営会議

当社は、取締役及び執行役員をメンバーとする経営会議を月2回程度開催しており、意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の進捗状況を経営判断に反映させることとしております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会規則に基づき監査計画を策定し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

・会計監査人

当社は、大有ゼネラル監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査を受け、その結果に基づいて会計上の課題についても助言、指導を受け、適正な会計処理に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。当社は現行会社法の下で、現状の体制により企業統治の充実を図っていくことが、当社の規模及び業態から最も適切かつ有効であると考えます。

・内部統制システム整備の状況

当社は「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制」について次のとおり取締役会で決議しております。

イ．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、法令遵守はもとより社会倫理に反すること無く業務の適正性を保持することが企業活動を行う上で最も基本的な事項であると考え、社内倫理綱領を制定するとともに、役員、従業員へこれらの企業風土の普及定着化活動に全力を注ぐことといたします。

・社長を委員長とし、取締役、担当部署員をメンバーとする内部統制委員会を設置し、法令遵守、リスク管理等の啓蒙普及に関する基本方針及び施策の総括を行ってまいります。また、内部統制委員会の下に、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会及び開示委員会を設置して、それぞれ法令遵守、リスク管理及び適時開示につき、具体的な施策を審議いたします。各委員会の決定事項は執行部に対し報告され施策が実施されます。

・取締役会は毎月1回開催され、代表取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会には、社外監査役3名を含む監査役が出席し、監査役として必要な意見を述べることとなっております。

・通報者に対する不利益扱いを禁止した内部通報制度を構築し、疑義ある行為の事前チェックや違法行為の摘発及び、健全な事業経営の運営を図ってまいります。

・社長直轄の内部監査部門は、各部門の業務執行状況を監査し、その結果を社長に報告するものいたします。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規則の定めるところにより、適正に保存及び管理をいたします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会及びその下にあるリスク管理委員会では、リスクに関する規程類等の制定、当社の当面または今後予想されるリスクの評価、及び重要なリスクについての管理に関する施策を検討審議し、体制の整備を行ってまいります。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ．当社の最高の業務執行決定機関である取締役会は毎月1回、社長の諮問機関である経営会議は毎月2回開催され、効率的な会社の意思決定プロセスを形成しておりますが、その他必要に応じ、機動的に臨時的経営会議を開催し、迅速な意思の決定を行い、またその時点での最善の方策を選択できる体制を整備し、効率的な経営を目指すことといたします。
- ．期初に年間の事業計画を策定し、目標設定を行った上で、実施状況の進捗管理を実施してまいります。

ホ．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社に子会社はありませんので、本項は該当しません。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合には、執行部は監査役職務を補助する使用人を置くものとします。なお、監査役職務を補助する使用人の独立性の確保に関しては、監査役会の意見を尊重して決定するものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ．当社に重大な損失を与えるおそれのある事項及び不正行為や重要な法令定款違反行為を認知した場合、その他監査役会が必要と認める事項について監査役に報告するものとします。
- ．監査役は取締役会、経営会議等の重要会議に出席し業務の執行状況を監査するものとします。
- ．監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、会計監査人及び内部監査部門との連携を図り、適切な監査業務を遂行いたします。

チ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、取引関係を含め一切の関係を遮断し、組織全体として毅然とした態度で対応することを「社内倫理綱領」に定め基本方針としております。万一反社会的勢力等との間で問題が発生した場合には、組織的に対応するとともに、早い段階で警察・弁護士等とも緊密な連携を取ることとしております。また、平素においても総務課を窓口として、所轄の警察署や企業防衛連絡協議会等の外部専門機関との連携を通じ、情報収集や協力体制の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織等

- ．当社の内部監査室は社長直轄の組織で人員は4名、年2回程度監査役へも報告を行い、必要に応じてその都度監査役と意見交換のための会合を行っております。
- ．監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成され、各監査役、会計監査人、内部監査人から報告を受けて監査報告書を作成しております。また、常勤監査役は重要な会議（経営会議及び部長会他）にも出席して取締役の業務執行について監視を行っております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

- ．監査役は、期中、期末には会計監査人から監査報告を受けるとともに、必要に応じてその都度意見交換のための会合を行っております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人に対して監査報告を行うとともに、必要に応じてその都度意見交換のための会合を行っております。
- ．内部統制部門は内部監査室、会計監査人から日常業務監査及び財務報告に係る監査等を受けております。また、改善事項がある場合には内部監査室は具体的に指示し、改善結果を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外監査役の人数

当社の社外監査役は3名であります。

ロ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係、又は取引関係その他利害関係

．社外監査役三田義之は、当社の大株主である株式会社三田商店の代表取締役であります。社外監査役三田義之と当社とは特別の利害関係はありません。また、株式会社三田商店と当社とは重要な取引関係はなく、独立性は保たれております。

．社外監査役原田肇は弁護士であり、当社の顧問としてご指導をいただいております。また、コンプライアンスの専門的知見を有し、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定める独立監査役として最適と考え指定いたしております。社外監査役原田肇と当社とは特別の利害関係は無く、独立性は保たれております。

．社外監査役森信人は、当社の大株主である朝日生命保険相互会社の取締役であります。当社は朝日生命保険相互会社から借入れをおこなっております。社外監査役森信人と当社とは特別の利害関係はなく、独立性は保たれております。

ハ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記ロ．に記載のとおり独立制を保った社外監査役が、取締役会へ出席し、監査会等における常勤監査役より社外監査役への社内重要情報の伝達説明等による情報共有化により、経営陣に対する監視監督機能を果たしていると考えます。

ニ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役を通じて内部監査部門の情報を入手し、また会計監査人からの報告を受け、意見交換を行い相互に連携を計っております。

ホ．社外取締役に代わる社内体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外監査役は取締役会へ出席するとともに、監査役会等における常勤監査役よりの社内重要情報の伝達説明を受け、各監査役の独立した立場から独自の判断のもとに経営監視を行っており、社外取締役に代替する機能を十分に果たしていると考えます。当社の規模・業態から現状の体制が適正であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	91,460	71,760	-	19,700	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,140	15,540	-	2,600	-	2
社外役員	9,100	7,800	-	1,300	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
40,800	5	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 347,960千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	57,841	49,281	取引関係の維持等
(株)日伝	18,732	47,825	同上
(株)横浜銀行	102,954	47,152	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	250,560	46,353	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	29,890	同上
岡野パルプ製造(株)	33,692	29,817	同上
(株)トウアパルプグループ本社	10,700	24,877	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,984	18,490	同上
サンワテクノス(株)	26,256	12,812	同上
日本軽金属(株)	94,000	12,784	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日伝	18,978	46,877	取引関係の維持等
(株)クボタ	59,465	46,620	同上
(株)横浜銀行	102,954	40,666	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	250,560	34,577	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	23,424	同上
サンワテクノス(株)	26,256	18,904	同上
岡野バルブ製造(株)	34,550	17,171	同上
東亜バルブエンジニアリング(株)	10,700	17,066	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,984	15,474	同上
日本軽金属(株)	94,000	15,416	同上
コスモ石油(株)	51,890	13,439	同上
(株)明電舎	25,000	9,250	同上
前澤工業(株)	32,760	9,009	同上
(株)荏原製作所	13,041	5,790	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	19,200	5,664	同上
みずほ信託銀行(株)	62,222	4,666	同上
野村ホールディングス(株)	10,000	4,350	同上
椿本興業(株)	17,000	3,604	同上
(株)神鋼環境ソリューション	10,000	2,560	同上
第一生命保険(株)	16	2,008	同上
(株)サクラ	1,000	407	同上

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で経営統合により三井住友トラスト・ホールディングス(株)となりました。

業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は土屋善敬(大有ゼネラル監査法人に所属し、継続監査年数は5年)及び飯村忠昭(大有ゼネラル監査法人に所属し、継続監査年数は4年)であります。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,625	-	28,750	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前事業年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模・特性及び監査計画に基づく監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで、監査報酬を決定しております。

(当事業年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模・特性及び監査計画に基づく監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会等への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,846	1,892,268
受取手形	1,113,068	1,354,126
売掛金	1,712,485	1,851,925
商品及び製品	184,392	183,992
仕掛品	614,225	714,075
原材料及び貯蔵品	1,261,742	1,220,060
前払費用	19,760	21,124
繰延税金資産	229,116	321,185
その他	105,573	87,596
流動資産合計	6,248,212	7,646,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,843,196	1,955,623
減価償却累計額	1,334,671	1,473,057
建物(純額)	508,525	482,565
構築物	129,269	110,198
減価償却累計額	121,013	102,036
構築物(純額)	8,256	8,162
機械及び装置	5,414,224	5,287,809
減価償却累計額	4,878,986	4,848,087
機械及び装置(純額)	535,237	439,721
車両運搬具	1,900	1,900
減価償却累計額	1,861	1,880
車両運搬具(純額)	38	19
工具、器具及び備品	1,761,440	1,595,218
減価償却累計額	1,670,252	1,533,597
工具、器具及び備品(純額)	91,187	61,621
土地	1,258,597	1,258,597
リース資産	249,797	342,640
減価償却累計額	37,459	82,403
リース資産(純額)	212,337	260,237
建設仮勘定	6,464	-
有形固定資産合計	2,620,645	2,510,926
無形固定資産		
電話加入権	19,251	19,251
ソフトウェア	106,652	121,055
借地権	21,047	21,047
その他	5,162	4,944

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	152,113	166,298
投資その他の資産		
投資有価証券	390,185	347,960
長期貸付金	160	-
施設利用会員権	5,200	5,200
繰延税金資産	211,170	242,658
その他	59,792	60,761
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	661,309	651,380
固定資産合計	3,434,068	3,328,605
資産合計	9,682,280	10,974,959
負債の部		
流動負債		
支払手形	871,381	1,074,799
買掛金	551,300	611,951
1年内返済予定の長期借入金	578,500	574,500
リース債務	35,694	52,230
未払金	179,764	171,839
未払法人税等	12,710	407,294
未払費用	11,985	11,765
賞与引当金	458,788	599,984
役員賞与引当金	-	25,493
前受金	19,756	12,232
預り金	19,152	27,134
その他	23,246	82,959
流動負債合計	2,762,279	3,652,185
固定負債		
長期借入金	1,042,500	968,000
役員退職慰労引当金	19,630	15,630
リース債務	179,913	214,395
退職給付引当金	521,643	562,782
環境対策引当金	14,532	23,541
長期預り金	5,000	5,000
資産除去債務	-	219,624
固定負債合計	1,783,219	2,008,973
負債合計	4,545,499	5,661,158

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,222,158	1,428,392
利益剰余金合計	2,846,233	3,052,467
自己株式	23,103	23,921
株主資本合計	5,060,278	5,265,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,503	48,106
評価・換算差額等合計	76,503	48,106
純資産合計	5,136,781	5,313,800
負債純資産合計	9,682,280	10,974,959

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	9,828,921	10,511,130
売上原価		
製品期首たな卸高	217,875	184,392
当期製品製造原価	7,116,416	7,353,106
合計	7,334,292	7,537,498
製品期末たな卸高	184,392	183,992
製品売上原価	1,679,899	1,673,506
売上総利益	2,679,021	3,157,624
販売費及び一般管理費		
荷造費	72,793	75,180
運搬費	59,315	61,453
役員報酬	92,640	95,100
給料	650,854	660,830
賞与引当金繰入額	183,444	180,432
役員賞与引当金繰入額	-	23,600
退職給付費用	152,173	132,759
福利厚生費	163,533	187,679
減価償却費	47,392	48,976
租税公課	45,218	46,035
賃借料	139,078	113,766
その他	500,875	594,699
販売費及び一般管理費合計	1,210,731	1,220,514
営業利益	571,702	937,109
営業外収益		
受取利息	211	190
受取配当金	8,143	8,169
助成金収入	26,910	13,100
その他	7,152	10,621
営業外収益合計	42,418	32,082
営業外費用		
支払利息	47,314	39,649
手形売却損	6,538	-
為替差損	3,866	1,743
その他	2,822	3,264
営業外費用合計	60,542	44,657
経常利益	553,578	924,534

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	-
関係会社清算益	27,332	-
固定資産売却益	-	2 10
特別利益合計	27,432	10
特別損失		
固定資産売却損	3 5,698	3 79
固定資産除却損	4 1,087	4 10,504
減損損失	5 2,146	-
環境対策引当金繰入額	-	9,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	186,068
災害による損失	-	49,334
特別損失合計	8,932	254,995
税引前当期純利益	572,078	669,549
法人税、住民税及び事業税	216,017	510,606
法人税等調整額	34,720	104,122
法人税等合計	250,738	406,483
当期純利益	321,340	263,066

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,732,020	39.1	3,024,457	40.6
労務費		2,338,848	33.5	2,429,579	32.6
経費		1,915,722	27.4	1,998,920	26.8
(内 外注加工費)		(602,031)		(675,853)	
(内 減価償却費)		(292,306)		(281,458)	
当期総製造費用		6,986,592	100.0	7,452,956	100.0
期首仕掛品たな卸高		744,050		614,225	
合計		7,730,642		8,067,181	
期末仕掛品たな卸高		614,225		714,075	
当期製品製造原価		7,116,416		7,353,106	

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,388,800	1,388,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	448,348	448,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	448,348	448,348
その他資本剰余金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金合計		
前期末残高	848,348	848,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,075	24,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	943,453	1,222,158
当期変動額		
剰余金の配当	42,635	56,832
当期純利益	321,340	263,066
当期変動額合計	278,704	206,233

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	1,222,158	1,428,392
利益剰余金合計		
前期末残高	2,567,528	2,846,233
当期変動額		
剰余金の配当	42,635	56,832
当期純利益	321,340	263,066
当期変動額合計	278,704	206,233
当期末残高	2,846,233	3,052,467
自己株式		
前期末残高	22,023	23,103
当期変動額		
自己株式の取得	1,080	817
当期変動額合計	1,080	817
当期末残高	23,103	23,921
株主資本合計		
前期末残高	4,782,653	5,060,278
当期変動額		
剰余金の配当	42,635	56,832
当期純利益	321,340	263,066
自己株式の取得	1,080	817
当期変動額合計	277,624	205,415
当期末残高	5,060,278	5,265,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,770	76,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,732	28,396
当期変動額合計	25,732	28,396
当期末残高	76,503	48,106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,770	76,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,732	28,396
当期変動額合計	25,732	28,396
当期末残高	76,503	48,106

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,833,424	5,136,781
当期変動額		
剰余金の配当	42,635	56,832
当期純利益	321,340	263,066
自己株式の取得	1,080	817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,732	28,396
当期変動額合計	303,356	177,019
当期末残高	5,136,781	5,313,800

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	572,078	669,549
減価償却費	367,065	368,211
貸倒引当金の増減額（ は減少）	110	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	69,814	141,196
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,162	4,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	105,599	41,139
その他の引当金の増減額（ は減少）	-	34,502
受取利息及び受取配当金	8,355	8,360
支払利息	47,314	39,649
有形固定資産除却損	1,087	10,504
減損損失	2,146	-
災害損失	-	49,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	186,068
為替差損益（ は益）	40	62
有形固定資産売却損益（ は益）	5,698	68
関係会社清算損益（ は益）	27,332	-
売上債権の増減額（ は増加）	730,107	245,687
たな卸資産の増減額（ は増加）	526,460	63,420
仕入債務の増減額（ は減少）	639,985	264,068
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,787	17,570
割引手形の増減額（ は減少）	567,720	142,334
その他の資産の増減額（ は増加）	25,571	19,724
その他の負債の増減額（ は減少）	21,433	3,757
小計	989,901	1,346,466
利息及び配当金の受取額	8,355	8,360
利息の支払額	46,493	39,819
法人税等の支払額	501,545	123,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,217	1,191,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	427	45
有形固定資産の取得による支出	232,704	65,286
投資有価証券の取得による支出	3,297	5,605
長期貸付金の回収による収入	160	160
無形固定資産の取得による支出	33,052	51,961
投資その他の資産の増減額（ は増加）	5,849	1,554
関係会社の整理による収入	82,639	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,975	124,202

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,000	-
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	585,500	578,500
リース債務の返済による支出	25,632	44,446
配当金の支払額	43,785	59,122
自己株式の取得による支出	1,080	817
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,997	182,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	62
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,203	884,422
現金及び現金同等物の期首残高	913,643	1,007,846
現金及び現金同等物の期末残高	1,007,846	1,892,268

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 平成19年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。既引当金残高は、各役員の退任時に当該役員に対し支給する金額をもって引当額を取り崩すこととしております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニール(PCB)廃棄物の適正処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 取締役会決議に基づき、役員に対して賞与を支給することとなったため、当事業年度において、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p> <p>(6)環境対策引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理について 税抜方式を採用し、未払消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の未払金に計上しております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理について 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,874千円、税引前当期純利益は193,943千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度までそれぞれ区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高160千円)及び「未収入金」(当期末残高52,563千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度までそれぞれ区分掲記しておりました「未払事業所税」(当期末残高18,290千円)及び「設備関係支払手形」(当期末残高4,956千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「退職給付費用」の金額は108,169千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1. 有形固定資産のうち下記物件は、長期借入金268,000千円(1年内に返済期限の到来する長期借入金199,500千円を含む)の担保として財団抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">391,632千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">140,493千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,181千円</td> </tr> </tbody> </table>		簿価	建物	391,632千円	機械及び装置	140,493千円	土地	128,055千円	合計	660,181千円	<p>1. 有形固定資産のうち下記物件は、長期借入金68,500千円(1年内に返済期限の到来する長期借入金68,500千円を含む)の担保として財団抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">399,409千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">92,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,247千円</td> </tr> </tbody> </table>		簿価	建物	399,409千円	機械及び装置	92,782千円	土地	128,055千円	合計	620,247千円
	簿価																				
建物	391,632千円																				
機械及び装置	140,493千円																				
土地	128,055千円																				
合計	660,181千円																				
	簿価																				
建物	399,409千円																				
機械及び装置	92,782千円																				
土地	128,055千円																				
合計	620,247千円																				
<p>2. 保証債務について 従業員の銀行借入金384千円に対して連帯保証をしております。</p>																					
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">142,334千円</p>																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">163,350千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">175,396千円</p>																
	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	10千円	計	10千円												
機械及び装置	10千円																
計	10千円																
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,992千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,069千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2,992千円	構築物	158千円	機械及び装置	2,069千円	工具、器具及び備品	477千円	計	5,698千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	79千円	計	79千円		
建物	2,992千円																
構築物	158千円																
機械及び装置	2,069千円																
工具、器具及び備品	477千円																
計	5,698千円																
機械及び装置	79千円																
計	79千円																
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	197千円	機械及び装置	423千円	工具、器具及び備品	466千円	計	1,087千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,756千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,504千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	4,373千円	機械及び装置	3,756千円	工具、器具及び備品	2,374千円	計	10,504千円
建物	197千円																
機械及び装置	423千円																
工具、器具及び備品	466千円																
計	1,087千円																
建物	4,373千円																
機械及び装置	3,756千円																
工具、器具及び備品	2,374千円																
計	10,504千円																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td> <td>歯車装置製造</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、歯車装置部門及び歯車部門を藤沢工場グループとし、工事部門を工事グループとしてグルーピングを行っております。 各グループ単位においては、減損の兆候はありませんでしたが、処分を決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,146千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,447千円</p>	場所	用途	種類	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車装置製造	機械及び装置	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">42,592千円</p>
場所	用途	種類					
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車装置製造	機械及び装置					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	68,175	3,597	-	71,772
合計	68,175	3,597	-	71,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,597株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,635	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	56,832	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式（注）	71,772	2,598	-	74,370
合計	71,772	2,598	-	74,370

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,598株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	56,832	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,028	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,007,846千円	現金及び預金勘定 1,892,268千円
現金及び現金同等物 1,007,846千円	現金及び現金同等物 1,892,268千円
	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額 は、219,624千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 歯車装置部門及び歯車部門における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>672,642</td> <td>429,882</td> <td>242,759</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>124,640</td> <td>112,114</td> <td>12,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,708</td> <td>64,785</td> <td>20,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882,991</td> <td>606,782</td> <td>276,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145,668千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	672,642	429,882	242,759	工具、器具及び備品	124,640	112,114	12,526	その他	85,708	64,785	20,922	合計	882,991	606,782	276,208	1年内	91,809千円	1年超	163,399千円	合計	255,208千円	支払リース料	161,618千円	減価償却費相当額	145,668千円	支払利息相当額	10,879千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 歯車及び歯車装置事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>334,694</td> <td>230,275</td> <td>104,418</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32,172</td> <td>31,538</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,023</td> <td>17,767</td> <td>8,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,889</td> <td>279,581</td> <td>113,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,678千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	334,694	230,275	104,418	工具、器具及び備品	32,172	31,538	633	その他	26,023	17,767	8,256	合計	392,889	279,581	113,308	1年内	46,720千円	1年超	76,163千円	合計	122,883千円	支払リース料	88,513千円	減価償却費相当額	78,678千円	支払利息相当額	6,427千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	672,642	429,882	242,759																																																														
工具、器具及び備品	124,640	112,114	12,526																																																														
その他	85,708	64,785	20,922																																																														
合計	882,991	606,782	276,208																																																														
1年内	91,809千円																																																																
1年超	163,399千円																																																																
合計	255,208千円																																																																
支払リース料	161,618千円																																																																
減価償却費相当額	145,668千円																																																																
支払利息相当額	10,879千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	334,694	230,275	104,418																																																														
工具、器具及び備品	32,172	31,538	633																																																														
その他	26,023	17,767	8,256																																																														
合計	392,889	279,581	113,308																																																														
1年内	46,720千円																																																																
1年超	76,163千円																																																																
合計	122,883千円																																																																
支払リース料	88,513千円																																																																
減価償却費相当額	78,678千円																																																																
支払利息相当額	6,427千円																																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国外売上に伴う外貨建の営業債権も、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,007,846	1,007,846	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,825,554	2,825,554	-
(3) 投資有価証券	379,172	379,172	-
資産計	4,212,573	4,212,573	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,422,682	1,422,682	-
(2) 未払金	179,764	179,764	-
(3) 未払法人税等	12,710	12,710	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,621,000	1,622,399	1,399
(5) リース債務	215,608	217,559	1,950
負債計	3,451,765	3,455,115	3,350
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,007,846	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,825,554	-	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-	-	-
合計	3,833,400	-	-	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国外売上に伴う外貨建の営業債権も、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,892,268	1,892,268	-
(2)受取手形及び売掛金	3,206,051	3,206,051	-
(3)投資有価証券	336,947	336,947	-
資産計	5,435,267	5,435,267	-
(1)支払手形及び買掛金	1,686,751	1,686,751	-
(2)未払金	171,839	171,839	-
(3)未払法人税等	407,294	407,294	-
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,542,500	1,542,306	193
(5)リース債務	266,625	268,336	1,711
負債計	4,075,010	4,076,528	1,517
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)、(5)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,892,268	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,206,051	-	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-	-	-
合計	5,098,320	-	-	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	301,405	158,435	142,969
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	301,405	158,435	142,969
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	77,767	91,878	14,111
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	77,767	91,878	14,111
合計		379,172	250,314	128,858

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 11,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
 該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 子会社及び関連会社株式
 該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	285,255	181,301	103,954
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	285,255	181,301	103,954
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	51,691	74,618	22,926
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	51,691	74,618	22,926
合計		336,947	255,919	81,027

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 11,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度と退職一時金制度とを併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,174,981	3,937,866
(2) 年金資産(千円)	2,513,662	2,264,801
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,661,319	1,673,065
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	641,310	534,425
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	517,551	585,450
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	19,186	9,593
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	521,643	562,782
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	521,643	562,782

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	143,843	143,521
(2) 利息費用(千円)	102,590	99,772
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	35,326	44,240
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,593	9,593
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	156,209	108,890
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	106,885	106,885
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(千円)	464,608	405,235

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率(%)	2.4	2.4
(3) 期待運用収益率(%)	1.76	1.76
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業所税否認	7,431	7,441
未払事業税否認	3,153	32,273
たな卸資産評価損否認	59,114	74,718
賞与引当金否認	186,405	243,773
減価償却超過額	7,960	8,402
退職給付引当金否認	211,943	228,658
役員退職慰労引当金否認	7,975	6,350
一括償却資産超過額	8,231	5,154
環境対策引当金否認	5,904	9,564
資産除去債務過年度発生損益否認	-	75,599
災害損失否認	-	14,377
その他	5,766	2,370
繰延税金資産小計	503,888	708,686
評価性引当額	11,245	101,486
繰延税金資産合計	492,642	607,199
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	52,355	32,921
除去費用(有形固定資産計上分)	-	10,433
繰延税金負債合計	52,355	43,355
繰延税金資産(負債)合計の純額	440,287	563,844

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
流動資産 繰延税金資産	229,116	321,185
固定資産 繰延税金資産	211,170	242,658

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	0.3
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	-	1.6
住民税均等割等	2.7	2.3
評価性引当額の増減	1.5	13.5
その他	0.0	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	60.7

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は本社工場の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

また、事業所の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を取得から30年から45年と見積もり、割引率は2.134%から0.424%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	204,945千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,028
時の経過による調整額	650
その他増減額(は減少)	-
期末残高	219,624

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しております。又、本社工場の土地において、工場移転等が発生した場合に土地を浄化する債務を有しております。しかしながら、現在のところ移転等の予定もなく、かつ、土地の汚染に関しては汚染範囲が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用歯車及びジャッキ、パルプ・コントロール等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,554,176	3,274,744	9,828,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,554,176	3,274,744	9,828,921
セグメント利益 又はセグメント損失()	242,961	814,663	571,702
セグメント資産	3,058,056	1,476,347	4,534,403
その他の項目			
減価償却費	268,376	26,367	294,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,373	51,000	220,373

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,955,932	3,555,197	10,511,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,955,932	3,555,197	10,511,130
セグメント利益 又はセグメント損失()	67,675	1,004,784	937,109
セグメント資産	2,947,922	1,483,487	4,431,409
その他の項目			
減価償却費	253,980	29,146	283,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	311,758	41,900	353,659

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,534,403	4,431,409
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産(注)	5,147,877	6,543,549
財務諸表の資産合計	9,682,280	10,974,959

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	294,744	283,126	72,321	84,434	367,065	367,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220,373	353,659	54,825	153,422	275,198	507,081

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,955,932	3,555,197	10,511,130

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	361円54銭	374円06銭
1株当たり当期純利益金額	22円61銭	18円52銭

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 同 左
--	---

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	321,340	263,066
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,340	263,066
期中平均株式数(株)	14,209,988	14,206,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日伝	18,978	46,877
		(株)クボタ	59,465	46,620
		(株)横浜銀行	102,954	40,666
		(株)みずほフィナンシャルグループ	250,560	34,577
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	23,424
		サンワテクノス(株)	26,256	18,904
		岡野バルブ製造(株)	34,550	17,171
		(株)東亜バルブエンジニアリング	10,700	17,066
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,984	15,474
		日本軽金属(株)	94,000	15,416
		その他(14銘柄)	255,329	71,761
			小計	919,777
		計	919,777	347,960

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,843,196	250,300	137,873	1,955,623	1,473,057	242,829	482,565
構築物	129,269	4,297	23,367	110,198	102,036	2,369	8,162
機械及び装置	5,414,224	74,269	200,684	5,287,809	4,848,087	164,328	439,721
車両運搬具	1,900	-	-	1,900	1,880	18	19
工具、器具及び備品	1,761,440	30,789	197,011	1,595,218	1,533,597	55,247	61,621
土地	1,258,597	-	-	1,258,597	-	-	1,258,597
リース資産	249,797	95,463	2,620	342,640	82,403	45,074	260,237
建設仮勘定	6,464	141,561	148,025	-	-	-	-
有形固定資産計	10,664,890	596,681	709,583	10,551,988	8,041,062	509,869	2,510,926
無形固定資産							
電話加入権	19,251	-	-	19,251	-	-	19,251
ソフトウェア	152,687	51,165	2,050	201,802	80,747	36,762	121,055
借地権	21,047	-	-	21,047	-	-	21,047
その他	14,413	796	-	15,210	10,265	1,014	4,944
無形固定資産計	207,399	51,961	2,050	257,311	91,012	37,776	166,298
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

	当期増加額(千円)		当期減少額(千円)	
	金額	内容	金額	内容
建物	229,549	歯車及び歯車装置事業	30,806	歯車及び歯車装置事業
	7,664	工事業	100,401	工事業
機械及び装置	46,479	歯車及び歯車装置事業	162,013	歯車及び歯車装置事業
	12,529	工事業	26,123	工事業
工具、器具及び備品	15,480	歯車及び歯車装置事業	175,351	歯車及び歯車装置事業
	7,698	工事部門	9,992	工事業
リース資産	65,502	全社(共通)	-	歯車及び歯車装置事業
	20,249	歯車及び歯車装置事業	2,620	工事業

2. 建設仮勘定のうち増加額の主なものは、自動倉庫更新(11,000千円)、センタリングマシン(11,000千円)、型(10,107千円)、トルクテスト台(9,508千円)、ACC試験設備(9,769千円)、キーシーター(8,000千円)、避雷針設置工事(6,700千円)、ハイポイドギア研削盤(5,990千円)、塗装工場温水設備工事(5,750千円)、油水分離装置(5,500千円)、コンプレッサー(4,394千円)であります。

3. 「当期減少額」欄の中には、「東日本大震災」による減少額が次のとおり含まれております。

建物	94,877千円
構築物	23,367千円
機械及び装置	26,123千円
工具、器具及び備品	7,716千円
リース資産	2,620千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	578,500	574,500	1.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	35,694	52,230	2.39	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,042,500	968,000	1.84	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179,913	214,395	2.44	平成24年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,836,608	1,809,125	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	442,500	310,500	165,000	50,000
リース債務	53,523	53,965	53,148	40,356

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,200	-	-	-	5,200
賞与引当金	458,788	599,984	458,788	-	599,984
役員賞与引当金	-	25,493	-	-	25,493
役員退職慰労引当金	19,630	-	4,000	-	15,630
環境対策引当金	14,532	9,008	-	-	23,541

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,872
預金	
当座預金	841,018
普通預金	868,627
通知預金	180,000
別段預金	749
小計	1,890,395
合計	1,892,268

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
正法工業(株)	192,757
サンワテクノス(株)	128,695
(株)IHI回転機械	126,653
(株)栗本鐵工所	122,389
前澤工業(株)	112,785
その他	670,844
合計	1,354,126

期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	234,635	283,242	257,851	279,284	266,817	32,293	1,354,126

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	93,177
(株)成和	77,415
(株)守谷商会	74,789
岡野バルブ製造(株)	68,320
正法工業(株)	57,855
その他	1,480,366
合計	1,851,925

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	回転率(回) (B) $\div 2$ (A) + (D)	滞留期間(日) 365 回転率
(A)	(B)	(C)	(D)			
1,712,485	11,006,773	10,867,333	1,851,925	85.4	6.2	59.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
歯車装置	115,829
歯車	68,162
合計	183,992

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
歯車装置	324,559
歯車	186,337
工事	203,178
合計	714,075

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋳鍛品	195,005
加工部品	417,047
購入部品	392,101
歯車	157,037
モーター	30,295
小計	1,191,487
貯蔵品	
油塗料	9,045
消耗工具器具備品	7,572
不用品	52
雑品	11,902
小計	28,572
合計	1,220,060

流動負債

イ．支払手形

相手先別残高

相手先	金額(千円)
日祥梱包倉庫(株)	44,111
井上特殊鋼(株)	42,571
大和合金(株)	36,903
(株)有恒商会	35,422
新井工業(株)	32,901
その他	882,889
計	1,074,799

期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	260,454	250,944	228,496	248,623	86,280	-	1,074,799

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
明電商事(株)	172,393
三菱ふそうトラック・バス(株)	29,552
山形オイルシール(株)	22,052
キャタピラー・ジャパン(株)	21,429
日祥梱包倉庫(株)	15,594
その他	350,928
計	611,951

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	213,500
(株)横浜銀行	108,000
三菱UFJ信託銀行(株)	108,000
朝日生命保険(相)	105,000
第一生命保険(株)	40,000
計	574,500

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	374,000
(株)横浜銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
朝日生命保険(相)	184,000
第一生命保険(株)	10,000
計	968,000

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,673,065
会計基準変更時差異の未処理額	534,425
未認識数理計算上の差異	585,450
未認識過去勤務債務	9,593
合計	562,782

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,723,547	2,446,733	2,564,141	2,776,708
税引前四半期純利益金額 (千円)	210,602	172,721	265,429	20,796
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	121,454	99,110	157,853	115,351
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	8.55	6.98	11.11	8.12

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

日本ギア工業株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ギア工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ギア工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月9日

日本ギア工業株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ギア工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ギア工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。